



最終局面を迎えた

22年「生産緑地問題」への不動産業界の動向と 賢い事業の取組み方

講師



ホンダ商事株式会社 代表取締役
不動産コンサルティング技能登録者・定借プランナー・
宅地建物取引主任者・賃貸不動産経営管理士

ほんだ かずゆき
本田 和之

(敬称略)

開催日時 ▶ 2020年 3月13日(金)

午後1時30分～午後3時30分 (開場：午後1時)

会場 ▶ JPIカンファレンススクエア

東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル ☎ 03-5793-9761

❖ 東京メトロ日比谷線「広尾駅」3番出口 徒歩3分❖

- ① 中目黒方面行きにご乗車の場合は最後尾、北千住方面行きにご乗車の場合は最前車輦。
- ② 3番出口を出て右手に250歩程進み、最初の信号「広尾学園前」先の赤レンガビル。
- ③ 1階に輸入車のショールームがあり、ビルの中央に入口。

民間参加費 ▶ 1名 33,700円 (資料代・消費税込)

2人目以降 28,700円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

講義概要・項目

生産緑地は三大都市圏において、災害時の防災空間や身近な農業体験の場などとして、都市における重要な土地利用です。多くの都市が人口減少局面に移行し、住宅需要が沈静化しつつある中、農地の転用により宅地供給等を推進する必要性は低下しています。「2022年生産緑地問題」の最終局面を迎えた今、直面している課題を多角的に説明致します。

1. 「2022年問題」都市農地のゆくえ
 - (1) アベノミクスによる成長戦略
 - ① 農業従事者の後継者の不足や高齢化
 - ② TPP11、EPA、株式会社による農業への参入
 - (2) 都市農地に係る法律と農地税制の変遷
 - ① 農地法、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律
 - ② 改正生産緑地法と定期借地法
 - ③ 都市農地振興基本法
 - (3) 都市計画区域と農地税法
 - ① 農地転用許可区分
 - ② 評価法の農地
 - ③ 特定市街化区域農地
2. 生産緑地の優遇税制
 - (1) 固定資産税
 - ① 宅地並み課税と農地並み課税
 - ② 激変緩和措置
 - (2) 相続税
 - ① 納税猶予制度
 - ② 相続税の遡り課税
3. 生産緑地の選択肢
 - (1) 農地転用
 - (2) 特定生産緑地
 - (3) 非特定生産緑地
4. 生産緑地のコンサルティング&ソリューション
 - (1) 有効活用
 - ① 土地収用法
 - ② 社会福祉法人による特別養護老人ホーム
 - (2) 区画整理
 - ① ミニ区画整理の活用
 - ② 部分指定への準備
 - (3) 定期借地の活用
 - ① 所有から利用への推奨
 - ② 定期借地権付き戸建て住居
5. 都市農地振興基本法
 - (1) 農地を農地として貸し付ける手法
 - ① サポート付き市民農園、体験農園
 - ② 農業ビジネススクール
 - (2) 都市農地の貸借の円滑化に関する法律
6. 関連質疑応答
7. 名刺交換会 講師及び参加者間での名刺交換会を実施いたします。

【講師略歴】

法政大学 経済学部 卒業。
マンションディベロッパー大手の東京支店にて専任の宅地建物取引主任者としてマンション販売業務に従事。ディベロップメント業務を希望し、スキーとゴルフの専門店ヴィクトリアスポーツにおいてリゾート開発および流通小売店舗の開発業務を経験し、不動産のコンサルティング会社ビジョクエストで不動産有効活用のコンサルティング業務を学ぶ。その後、世界一の玩具専門店日本トイザらス、流通小売業世界第二位のカルフルージャパン、さらに世界一の流通小売業ウォルマート<西友>の店舗開発部に在籍し全国各地の出店開発業務に携わる。不動産と金融の融合化に伴い、店舗開発業務から投資銀行のバブコックアンドブラウンジャパン、ファンドビジネスのローンスタージャパングループで不動産証券化の知識を習得。グループ傘下のソラーレホテルズアンドリゾーツで、ビジネスホテルの新規開発業務に専従。不動産ファンド、流通小売店舗、ビジネスホテル、不動産コンサルティングなど商業用不動産の開発業務の経験を経て、市場調査・商圏分析、土地の有効活用、テナントリーシング、売買仲介に関する様々な契約締結業務などの実績を積み、土地所有者にとって大切な『資産を減らさずに収益を上げる』利益最大化のための不動産有効活用の企画・提案・実施に至るトータルサポートを得意分野としている。

<所属協会・団体・学会等> (一社) 東京都不動産コンサルティング協会 副理事長・NPO 法人首都圏定期借地借家権推進機構 理事・(一社) 法政大学 建設・不動産「橙法会」理事・(一社) 不動産ビジネス専門家協会 会員・(一社) 不動産競売流通協会 会員・(公社) 不動産保証協会 会員・(公社) 全日本不動産協会 会員

(一社) 日本投資顧問協会 会員・NPO 法人証券・金融商品 あっせん相談センター 会員・NPO 法人日本ファイナンシャルプランナーズ協会 会員

○ 参加費

民間参加費 ▶ 1名 33,700円(資料代・消費税込) 2人目以降 28,700円 (社内または関連会社で同時お申込みの場合)

行政参加費 ▶ 国家公務員・地方自治体職員の方は、1名 16,500円 (資料代・消費税込)

【参加申込方法】

- ① 申込用紙にご記入の上、FAX(添状不要)でお送りください。ホームページ・E-mailでのお申込みも受付けております。
- ② 折返し受講証、会場地図、請求書、振込依頼書、講師への質問用紙をご郵送いたします。(お申込み日から5日過ぎても届かない場合は、ご連絡ください。
開催間近のお申込みの場合は、取り急ぎ受講証、会場地図をFAXまたはE-mailでお送りし、請求書、振込依頼書は当日お渡しいたします。

【お支払い方法】

- ① 原則としてお送りした振込依頼書をご利用いただき、開催前日までにお振込みをお願いいたします。振込口座はセミナー毎に変わります。
- ② 取引銀行としてご登録の場合は、
三井住友銀行 本店営業部 当座預金 NO. 4254161 (株)日本計画研究所 (カブシキガイシャ ニホンケイカクケンキュウシヨ) でお支払いいたします。(お振込みの際、セミナー番号を入れていただければ幸いです。) ※ 振込手数料はご負担願います。
- ③ ATM等でお振込みの場合は、お名前の前に受講証の右下整理番号(9桁)を入れてください。
- ④ 当日、会場でのお支払いはご容赦ください。 ⑤ 「振込金受取書」にて領収証に代えさせていただきます。
- ⑥ お支払いは原則として開催前日までとなっておりますが、貴社のお支払いサイクルがございましたら、お振込予定日をご記入ください。
お振込予定日 (月 日)

【セミナーのキャンセルとご欠席】

- ① お客様のご都合でキャンセルされる場合は必ず開催1週間前(2020年3月6日)17時までにFAX又はE-mailにてご連絡ください。その後のキャンセルは、お受けいたしかねます。
- ② 万一、ご本人様のご欠席の場合は、1)代理の方のご参加、または2)当日配付の資料発送をもってご出席に代えさせていただきます、ご参加費を全額申し受けさせていただきますので、ご了承ください。

【その他ご案内】

- ① 本セミナーは、ご参加者限定の特別セミナーのため、講義の録音、録画、撮影、パソコン、タブレット等電子機器のご使用は固くお断りいたします。
- ② 災害時緊急避難場所は、会場から徒歩5分「有栖川宮記念公園」です。

日本計画研究所

JAPAN PLANNING INSTITUTE
〒106-0047 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル
URL <http://www.jpi.co.jp/> お問い合わせ E-mail info@jpi.co.jp

ホームページ www.jpi.co.jp からお申込みもできます

申込受付FAX 03-5793-9767

お問い合わせ☎ 03-5793-9765

2020年3月13日(金) 開催 第14947回

「ホンダ商事(株):最終局面を迎えた 22年『生産緑地問題』への不動産業界の動向と賢い事業の取組み方」

ホームページ【www.jpi.co.jp】からお申込みは、

検索画面よりセミナー番号を入力してください。

14947

検索

選択

申込

(フリガナ)

申込記入欄

年 月 日

会社・
団体名

所在地 〒

電話 () -

FAX () -

参加者氏名(フリガナ)	所属部署・役職名
	E-mail
	E-mail

■今後のセミナーやご優待情報を他に先駆けて送らせていただきますので、メールアドレスをご記入いただければ幸いです。

備考欄

■個人情報の取扱いについて (必ずお読み下さい)

ご参加のお申込みにあたり、お客様から氏名、住所等の個人情報のご提出をお願いしております。以下のサイトをご確認の上、ご同意いただける場合のみ、個人情報のご提出をお願いします。また、お申込みをもってご同意いただいたものとみなします。<http://www.jpi.co.jp/info/privacy.shtml>
なお、サイトをご覧になることができない場合、または上記に関するご質問等がございましたら、以下までお問い合わせください。
【日本計画研究所 個人情報保護窓口 東京都港区南麻布5-2-32 興和広尾ビル 電話番号 03-5793-9761 info@jpi.co.jp】

編集・企画 企画開発部第四課

今回、当該セミナーにご参加されなくても、メールアドレスをご記入いただければ次回以降E-mailでご案内いたします。メールアドレスのみご登録のかたは右記へ☑を入れてください。